

幸山市長の「次期市長選不出馬」表明を受けて

日本共産党市議団の見解

幸山市長は、6月3日、次期市長選挙への不出馬を表明しました。不出馬の理由として、「多選批判」を持ち出し、「議会や市職員との緊張感がなくなった」ことなどを挙げています。

しかし、根底には、民間の桜町再開発に参加して400億円もの血税を投じるMICE施設建設に見られるような「市民不在の市政運営」の結果生じた、市民や市職員との信頼関係の乖離にあるのではないのでしょうか。

日本共産党は、市民の利益を守る立場から、産業文化会館の解体や大型ハコ物建設のムダづかいを徹底的に批判し、小中学校へのエアコン設置や市営住宅など身近な公共施設改修や住宅リフォーム助成制度の実現、国保料引き下げ、子どもの医療費中学3年生までの無料化など、対案を示して頑張ってきました。

秋の市長選挙に際しては、「市政転換のチャンス」ととらえ、最大の争点として大型ハコ物建設である「MICE施設建設の中止」「大型ハコ物建設から市民の暮らし優先の市政への転換」を掲げ、広範な市民のみなさんとこれまでの政党支持の違いをこえて、候補者を擁立し、力を合わせて闘う決意です。

保守王国熊本県でも、「市民が主人公」の新しい流れ

熊本県内でも、益城町や和水町では、住民運動の力を背景に、現職を破り、新人首長が誕生しました。熊本市においても、市民が力を合わせれば、「市民本位の市政への転換」は実現できます。市民のみなさん、ご一緒に力を合わせ、市民の願いの通る当たり前の市政を実現するために、力を合わせましょう。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO.903号
2014年6月8日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

教育への政治介入強化は許されない！！

教育委員会改悪法について教育長と懇談

6月2日、共産党市議団は、安倍政権のもとで大きく変えられようとしている教育委員会の制度について、岡教育長に党の提言を届けるとともに懇談を行いました。

現在審議されている教育委員会悪法は、本来国や首長から独立した教育委員会を、国と首長の支配下に置こうとするなど重大な内容が含まれています。

懇談では、教育への政治介入強化は許されないこと、侵略戦争美化の「愛国心」教育の押し付けは許されないこと、過度な競争主義を持ち込まないことなどを求めた党の提言について意見を交わしまし



た。岡教育長は、「法律が成立したとしても、子ども第一とのこれまでやってきたことを変えることはない」と述べました。

(控室から) 益田牧子
五位塚つよし曾於市長に学ぶ

「フラワーパーク建設(13億円)中止の住民投票です！」と闘われた曾於市長選挙。「小さな蟻集団が象をひつくり返した勇氣ある選挙」と称された選挙で、見事に勝利した五位塚つよし市長の話を「くまもと地域自治体研究所」総会記念講演で聞きました。

選挙政策の目玉は、『フラワーパーク建設中止』『市長退職金の廃止』『長寿祝い金を75歳以上全員支給』『保育料助成』『TPPの参加は断固反対』とわかりやすい。老人会などでも話題となり、ビラが手から手へと渡されたそうです。

当選後は、議会前市長派などの様々な妨害を乗り越え、フラワーパーク建設を中止し、3千円の敬老祝い金を職員手渡しで支給、高卒までの医療費無料化、保育料1万2千円までの引き下げ、グループホーム入居者への助成、住宅リフォーム助成制度などを実現。国の公務員給与引き下げの圧力にも屈せず、職員給与の引き下げはしなかつたそうです。

講演で印象に残ったのは、税務職員が、「市民から苦情が叱られることばかりだったけれど、敬老祝い金を届け『ありがとうございます。仏壇に供えて、ありがたく使わせてもらいます』と褒められた」と喜びを語った話です。熊本市でも、市民の声を聞き、市民から喜ばれる市政を実現したいと思いました。

熊本市でも住宅リフォーム助成制度を 実現し、地域経済の振興を!

宇土市の住宅リフォーム助成事業が、「カネ循環地元投資効果」と地元紙で大きく報道されました。同市では、地域経済振興と定住強化を狙い2012年度から導入。14年度は1000万円を予算化し、更に6月議会では増額の予定。費用の2割(上限20万円)を市内約100店舗で利用できる商品券で助成(財源の半額は国の社会資本事業交付金)し、市民や事業者にも好評とのこと。

住宅リフォーム助成事業は、県下10市で実現され、宇土市に続き、菊池市・宇城市が「商品券」支給する等、地域振興への様々な工夫が行われています。

幸山市長は、住宅リフォーム助成は「個人資産の形成になる」「現在の制度活用」と拒否!

日本共産党市議団は、先進地(都城市、佐賀市、鹿児島市、大牟田市)の調査を行い、2003年(H15)から議会の度に、幸山市長に「住宅リフォーム助成制度の実現」を迫ってきました。また、市議会経済委員会でも全国自治体での住宅リフォーム助成制度の視察を行い、議会としての理解・賛同も広がっています。

宇土市など県内各市では、日本共産党の提案を受け、「良いものは良い」と「住宅リフォーム助成制度」を実現しています。

しかし、幸山市政の下では、「個人資産の形成になる」「介護保険住宅改修あるいは、障がい者住宅改造、戸建て木造住宅耐震改修など現行制度の利用促進する」と繰り返し述べるばかりで、実現する気がさらさらありませんでした。

桜町再開発会社への100億円の補助金を やめ、住宅リフォーム助成制度実現を!

幸山市長は、住宅リフォーム助成制度については、「個人資産の形成になる」ことを理由に、実現を拒否し続けてきました。一方では、桜町再開発会社による1地権者での「個人資産形成」「利潤追求」の再開発には、100億円もの補助金を出す計画を進めています。日本共産党は、複数の地権者の高度利用を目的とする再開発事業の目的にも反する「脱法的な補助金」として、追及しています。

安倍政権の進める消費税8%増税や年金削減などで、市民や事業者の暮らしも大変です。ムダづかいを止めさせれば、熊本市でも住宅リフォーム助成制度を実現することができます。

MICE施設をバラ色に描く「市政だより」

市政だより6月号では、4・5面で、桜町再開発・花畑広場づくり等について、～熊本城と庭つづき『まちの大広間』～と紹介しています。

400億円もの事業費やランニングコストは示さず、県民百貨店を追い出す結果になっているにもかかわらず、「MICE施設整備」や桜町地区再開発事業をバラ色に描き出しています。「MICE施設の効果」を持ち上げています。

- 交流人口の増加や中心市街地の活性化
- 地域産業へ及ぼす経済効果・雇用創出効果
- 国際会議や大規模学会などの開催による都市の知名度向上

熊本市が5区で開催した説明会では、反対意見が続出しました。市政最大の投資計画であり、「ご理解をください」との一方的な説明会だけでなく、住民投票で事業推進の可否を問うべきではないでしょうか。

市民には「市税の滞納処分」を強化 自動車の差し押さえなどを推進

市政だより3面では「市税滞納処分を強化しています」と、自動車の差し押さえ(タイヤロック)の写真(右写真)を掲載しています。「滞納処分とは、市が滞納者の財産を差し押さえることです。市税を滞納している場合、裁判所へ訴える必要はなく差し押さえます」と記載し、「財産差し押さえの実績や家宅捜査やインターネット公売を紹介しています」。



分割や減免などの「市税納付相談」の紹介を!

市議団への相談でも、失業、廃業、病気などにより、市税を払いたくとも払えないケースも増えています。「払わないのが悪い」と一方的に決めつけ、財産の差し押さえや家宅捜査で、恐怖心をあおるのではなく、分割納付や減免制度など「納付相談」の紹介を行うべきではないでしょうか。

同時に、市民の税金の使い方も問われています。全国に例をみない、民間1地権者の桜町再開発会社に100億円もの補助金を出すなどの理不尽な税金の使い方は、市民の納税意欲を削ぐことにつながります。